



第23期 事業報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

(証券コード 9697)



Character yagyū jubēi by © yusaku matsuda office saku,
© CAPCOM CO., LTD. 2002 ALL RIGHTS RESERVED.
Characters : © CROWD / © CAPCOM CO.,LTD. 2002 ALL RIGHTS RESERVED.

CAPCOM

目次

会社の概要	1
株主の皆様へ	2
財務ハイライト	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	6
連結剰余金計算書/ 連結キャッシュ・フロー計算書	6
セグメント情報	7
貸借対照表(単独)	8
損益計算書(単独) 利益処分	9
子会社の状況	10
主な商品および事業紹介	11
株式・役員の状況	13

社名	株式会社 カプコン (CAPCOM CO.,LTD.)
設立	昭和54年5月30日
主要な事業内容	家庭用テレビゲームソフト、業務用テレビゲームソフトおよび電子応用ゲーム機器等の企画、開発、製造、販売、賃貸ならびにアミューズメント施設の運営
資本金	27,580,143,230円
従業員数	1,107名
主要な事業所	本社 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号 研究開発ビル 大阪市中央区内平野町三丁目2番8号 東京支店 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 上野事業所 三重県上野市治田3902番地
主要な子会社	株式会社ステイタス(大阪市) カプコン U.S.A.株式会社(米国) カプコン・ユーロソフト株式会社(英国) カプコン アジア株式会社(香港)
ホームページ	http://www.capcom.co.jp/



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第23期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、在庫調整が進展するとともに、輸出や生産に回復の兆しが見え始めたものの、設備投資の落ち込みや雇用情勢の悪化に加え、個人消費の低迷、デフレの進行などにより、景気後退に歯止めがかかりませんでした。

当業界におきましては、新世代機の本格的な登場をにらみ上期までは、端境期現象が続きましたが、期の後半にこれまでの「プレイステーション2」に加え、「ニンテンドーゲームキューブ」および「Xbox」の新型ゲーム機が本格的に出揃ってまいりました。

また、米国同時多発テロの影響による消費の落ち込みが懸念されましたが、旅行や外出などを控える「巣ごもり消費」の効果やハードが需要回復のけん引役を果たしたことにより、市場は活況を呈してまいりました。

一方、携帯電話やインターネットなどと顧客層が重なる、他業種との競争が激化してまいりました。加えて、ハードの高機能化に伴うソフト開発費の高騰や少子高齢化の進行によりハイリスクの時代を迎え、生き残りをかけた業務提携や合従連衡が加速してまいりました。さらに、直販取引の浸透による流通網の多様化や中古市場の拡大など、構造的な変化の波が押し寄せてまいりました。

こうした環境のもと、当社は家庭用ゲームソフトの開発、販売に経営資源を集中し、多様な顧客ニーズに即応するため、開発体制の充実強化に傾注してまいりました。

他方、不得手なジャンルを補完すべく、ソフトラインナップの拡充を図るとともに、他社との提携ソフトの投入も行っていました。また、ゲーム機の高度化や投入タイトル数の増加などにより漸増する開発費を抑制し、競争力を高めるため、収益管理を徹底させるとともに、開発業務のアウトソーシング（外部委託）を推し進めてまいりました。

また、全てのゲーム機にソフトを供給するマルチプラットフォーム戦略を推進するなど、事業環境の変化に対応した経営展開を行うとともに、競争優位性の確保に努めてまいりました。一方、事業効率を高めるため、業務用機器部門の縮小やレンタル事業からの撤退

等、不採算部門の見直しを行ったほか、営業所の統廃合を遂行するなど、事業戦略の明確化により収益力のアップに注力してまいりました。

さらに、組織間のデジタル・デバイド（情報格差）の解消や情報の共有化を図るとともに、意思決定のスピードアップや会議コストの削減を目的として、国内の事業所や遠隔地の海外子会社と結んだテレビ会議システムを導入するなど、企業体質の強化、向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は450億15百万円（前期比20.1%増）の増収となりました。

また、利益面につきましては、平成13年12月に発行いたしました第4回および第5回無担保転換社債の発行費用が発生したものの、経常利益は58億37百万円（前期比37.0%増）となり、当期利益は保有株式の株価下落により、投資有価証券評価損を特別損失に計上したものの、33億42百万円（前期比21.6%増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

部門別の状況といたしましては、コンシューマ用機器部門では、前期発売の「鬼武者」（プレイステーション2用）と緻密な映像と多彩でリアルな動きのスタイリッシュ・ハード・アクションの「デビルメイクライ」（プレイステーション2用）がいずれも200万本を突破するメガヒットとなるとともに、業界初の「プレイステーション2」と「ドリームキャスト」の異機種間で通信対戦ゲームを可能にした「CAPCOM VS. SNK 2」を投入し、ユーザーの注目を浴びました。また、今年の3月に発売いたしました「鬼武者2」（プレイステーション2用）も前作を凌ぐ完成度の高さに加え、故松田優作氏を主人公にしたことやアーティストの布袋寅泰氏を主題歌に起用したことなど、話題性も手伝ってミリオンセラーを達成いたしました。

他方、ゲームボーイアドバンス向けに発売いたしました「ロックマンエグゼ2」や「プレス オブ ファイア」シリーズも堅調な売れ行きを示したほか、趣向を凝らした法廷バトルゲームの「逆転裁判」が成年層を中心に好評を博しました。

さらに、Xbox向けに「幻魔鬼武者」を投入するとともに、ニンテンドーゲームキューブ向けとしては、「バイオハザード」を発売いたしました。

また、ネットワークゲーム市場の将来の拡大を視野に入れて、パソコン向けに「エンパイア・アース」などオンラインゲーム対応のソフトを多数投入いたしました。

一方、協業展開の一環として、他社からの受託開発ソフトの「機動戦士ガンダム 連邦 VS. ジオンDX」（プレイステーション2用）など数タイトルが大ヒットを放ち、売上の増大、収益向上に寄与いたしました。



この結果、売上高は316億22百万円（うち海外売上高63億47百万円）となり、前期に比べ94億20百万円の増収（前期比42.4%増）となりました。

業務用機器部門におきましては、消費不振や施設オペレーターの購買力の低下により、市場規模が縮小スパイラルに陥る中、久々に行列ができるなど、ゲームセンターに活気を戻した前期発売の「機動戦士ガンダム 連邦 VS. ジオン」や「機動戦士ガンダム 連邦 VS. ジオンDX」のガンダムシリーズが好調に販売を伸ばしたほか、「CAPCOM VS. SNK 2」も安定したコアユーザーの支持により健闘いたしました。しかしながら、ビデオゲーム分野の需要減退が響き、その他の商品は総じて振るわず、軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は35億91百万円（うち海外売上高34百万円）となり、前期に比べ24億42百万円の減収（前期比40.5%減）となりました。

アミューズメント施設部門は、余暇活動やライフスタイルの多様化、消費低迷に加え、家庭用ゲーム機との差別化展開が困難になるなど、市況軟化の状況下、「ゲームの日」（毎年11月23日）におけるファン感謝イベントの実施など、業界を挙げて市場の活性化に努めてまいりました。

このような環境のもと、全国的展開により活況を呈した「CAPCOM VS. SNK 2 ミリオネアファイティング2001チャンピオンシップ」など、各種イベントの開催やファンサービスを実施するとともに、ハートフルな顧客対応による集客展開を行ってまいりました。

当期は、「地域一番店」を事業理念に、これまでのロケーション展開と趣向を変え、「祭り」をキーワードにした「ブラサカブコン黒崎店」（福岡県）を初めて九州地区に出店するとともに、ショッピングセンター内にエキサイティングな快適空間を演出した「ブラサカブコン新居浜店」（愛媛県）をオープンいたしました。反面、不採算店を7店舗閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドにより効率的な店舗展開を図ってまいりました。

この結果、売上高は70億57百万円となり、前期に比べ11億33百万円の増収（前期比19.1%増）となりました。

その他の部門は、ライセンス許諾等のロイヤリティ収入、当社のゲームソフト資産や開発ノウハウを活用したパチンコ機向け液晶表示装置収入、映像事業収入およびレンタル事業収入等で、売上高は27億43百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、規制緩和や税制改革の推進など、総合デフレ対策により、経済活性化策の実施が見込まれますものの、一段と厳しさを増す所得、雇用環境の悪化による個人消費の下振れ懸念に加え、設備投資の冷え込みなどにより、景気底入れの時期は不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

当業界は、21世紀の初頭を担う新世代機が揃い踏みとなったことにより、市場は活性化し、循環的ながら拡大過程に入るものと思われれます。一方、ハードメーカー各社は主導権を巡って三つ巴の戦いが繰り広げられるとともに、競業各社の動向次第では、業界の勢力図は一変することも予想されます。

こうした状況のもと、当社は、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発に傾注するため、東京の開発部門を中心に開発陣を強化するとともに、「Catan（カタン）」、「ロード・オブ・ザ・リング」等のボードゲームや、「auto modellista（アウトモデリスタ）」などのネットワークレースゲーム等、新ジャンルの投入により顧客満足度を高め、新規需要を掘り起こしファン層の拡大を図ってまいります。

また、海外戦略といたしましては欧米を中心に営業戦力の強化、拡充を図るなど、これまで以上に積極的な事業展開を推進するとともに、将来の市場拡大が見込まれるアジアへも現地法人と連携して、着実に足掛りを築いてまいります。

一方、直販システムの強化によるユーザーニーズへの即応化や流通コストの削減を行うとともに、販売の拡大、効率化に努めてまいります。加えて、情報の一元化、意思決定のスピード化を図るためイントラネットを再構築するとともに、危機管理の一環としてコンピュータウイルスや不正アクセスなどの脅威から情報システムの機能不全や混乱を防ぐため、セキュリティの強化に取り組んでまいります。

なお、ネットワークビジネス戦略といたしましては、ADSL（非対称デジタル加入者線）の普及等、ブロードバンド（高速大容量）時代の到来に備え、平成12年にKDDIの対戦ゲーム用高速ネットサービスを利用したオンラインゲームへの参入を皮切りに、通信環境が比較的整備されているパソコン向けにソフトを多数投入するなど、環境の変化を見据えて布石を打っております。しかしながら、現在は種を蒔いている段階であり、家庭用ゲーム機を利用したネットゲームのビジネスモデルを構築し、本格的な収穫の時期を迎えるまでには、まだ2、3年は要するものと予想されます。

また、昨年から矢継ぎ早に実施、見直しが予定されております一連の商法改正や連結納税制度、減損会計の導入等を勘案して、子会社や関連会社を含めたグループ全体の企業価値を高めてまいります。

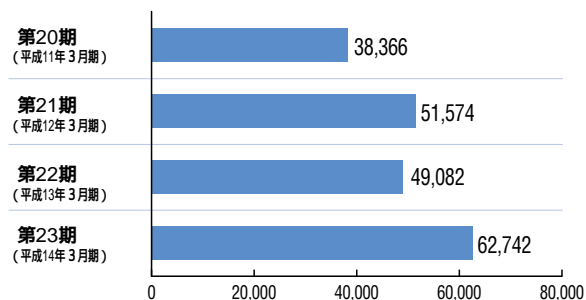
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

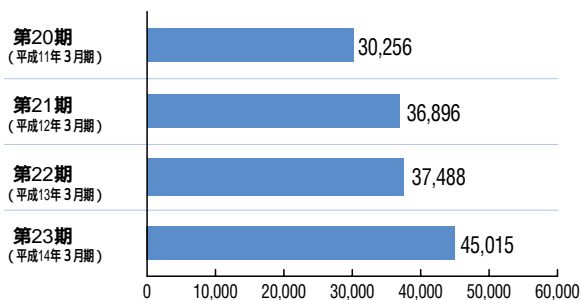
代表取締役社長

辻本憲三

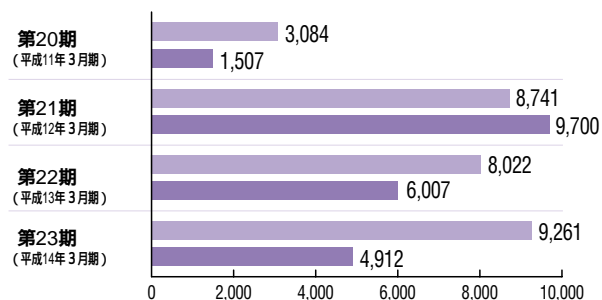
● 連結売上高(単位:百万円)



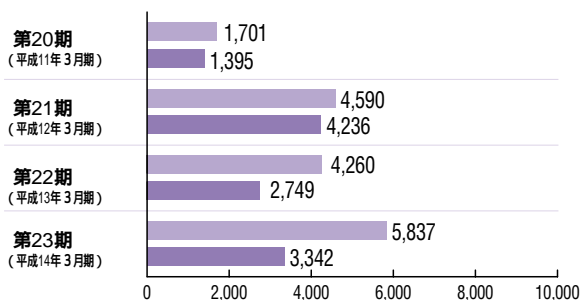
● 単独売上高(単位:百万円)



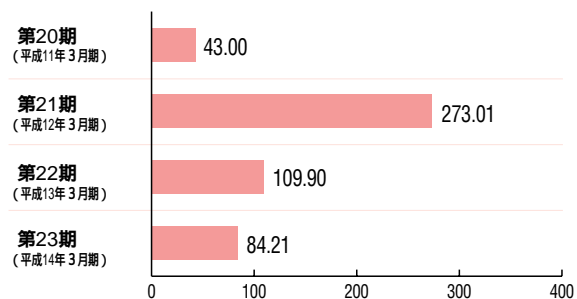
● 連結経常利益・当期純利益(単位:百万円)



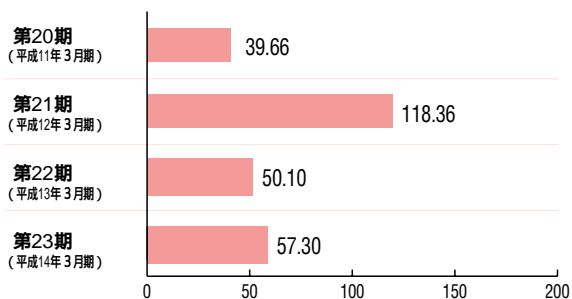
● 単独経常利益・当期利益(単位:百万円)



● 連結1株当り当期純利益(単位:円)



● 単独1株当り当期利益(単位:円)



連結貸借対照表



(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産		【76,874】	【60,235】
現金および預金		27,661	25,675
受取手形および売掛金		15,240	15,390
有価証券		7,338	-
たな卸資産		6,516	4,963
ゲームソフト仕掛品		11,218	8,728
繰延税金資産		2,521	1,513
短期貸付金		4,948	5,336
その他		3,146	1,081
貸倒引当金		1,717	2,454
固定資産		【51,637】	【53,257】
(有形固定資産)		(39,227)	(38,191)
建物および構築物		7,400	7,781
機械装置および運搬具		220	270
工具器具備品		709	570
レンタル機器		2,015	600
アミューズメント施設機器		2,335	2,475
土地		26,499	26,492
建設仮勘定		45	-
(無形固定資産)		(1,084)	(803)
その他		1,084	803
(投資その他の資産)		(11,326)	(14,262)
投資有価証券		2,053	2,768
長期貸付金		5,755	5,596
繰延税金資産		1,229	2,277
破産債権更生債権等		163	2,536
その他		6,662	6,187
貸倒引当金		4,537	5,104
資産合計		128,512	113,493

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債		【20,402】	【35,838】
支払手形および買掛金		4,742	5,023
短期借入金		8,780	10,083
1年以内償還予定の転換社債		-	14,261
未払法人税等		1,435	2,233
賞与引当金		461	877
その他		4,981	3,359
固定負債		【39,814】	【14,658】
転換社債		37,264	12,288
長期借入金		87	227
退職給付引当金		705	276
その他		1,757	1,866
負債合計		60,216	50,496
少数株主持分		62	30
【資本の部】			
資本金		【27,580】	【27,370】
資本準備金		【30,464】	【30,254】
連結剰余金		【8,776】	【5,218】
その他有価証券評価差額金		【 94】	【 159】
為替換算調整勘定		【1,551】	【368】
自己株式		【 45】	【 86】
資本合計		68,233	62,965
負債、少数株主持分 および資本合計		128,512	113,493

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売 上 高		62,742	49,082
売 上 原 価		38,229	29,764
売 上 総 利 益		24,513	19,318
販売費および一般管理費		14,786	12,163
営 業 利 益		9,727	7,155
営 業 外 収 益		(650)	(1,358)
受 取 利 息		273	537
受 取 配 当 金		3	14
海外子会社関税還付金		-	26
受 取 賃 貸 料		108	95
自己株式売却益		9	368
為 替 差 益		126	99
そ の 他		130	216
営 業 外 費 用		(1,116)	(491)
支 払 利 息		325	425
社 債 発 行 費		579	-
社 債 償 還 費 用		48	-
そ の 他		164	65
経 常 利 益		9,261	8,022
特 別 利 益		(38)	(3)
固 定 資 産 売 却 益		1	3
投資有価証券売却益		5	-
償 却 債 権 取 立 益		31	-
貸倒引当金戻入益		0	-
特 別 損 失		(1,879)	(899)
固 定 資 産 除 却 損		107	123
投資有価証券評価損		1,036	18
その他金融商品評価損		22	198
特 別 退 職 金		109	-
貸倒引当金繰入額		603	558
税金等調整前当期純利益		7,420	7,126
法人税、住民税および事業税		2,753	2,556
法 人 税 等 調 整 額		276	1,437
少数株主利益(控除)		31	0
当 期 純 利 益		4,912	6,007

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高		5,218	213
連結剰余金減少高		1,353	1,001
配 当 金		1,165	941
役 員 賞 与		60	60
連結除外に伴う連結剰余金減少高		127	-
当 期 純 利 益		4,912	6,007
連結剰余金期末残高		8,776	5,218

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,315	3,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,066	4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,589	1,768
現金および現金同等物に係る換算差額		681	900
現金および現金同等物の増減額(減少)		9,519	1,763
現金および現金同等物の期首残高		25,675	27,439
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額		194	-
現金および現金同等物の期末残高		35,000	25,675

追加情報

賞与引当金

従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から支給見込額のうち支給額が確定している部分(631百万円)については「未払費用」(流動負債の「その他」)として表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額は582百万円であります。

セグメント情報 当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)



事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	コンシューマ用 機器販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズメント 施設運営事業	その他事業	計	消去または全社	連	結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	47,769	3,564	8,327	3,081	62,742	()		62,742
(2)セグメント間の内部売上高または振替高		389		0	389	(389)		
計	47,769	3,954	8,327	3,082	63,132	(389)		62,742
営業費用	36,512	4,410	7,152	2,876	50,951	2,063		53,015
営業利益または損失()	11,257	456	1,174	205	12,180	(2,453)		9,727
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	42,716	12,544	9,756	16,357	81,375	47,136		128,512
減価償却費	399	226	1,086	72	1,784	387		2,172
資本的支出	378	90	1,097	2,085	3,652	529		4,181

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な製品

- (1)コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
 (2)業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発製造、販売事業、
 (3)アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業
 (4)その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3.事業区分の方法の変更

業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当連結会計年度において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を連結財務諸表により適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示することとし、従来の「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しております。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日	本	北	米	欧	州	その他の地域	計	消去または全社	連	結
I 売上高および営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	40,666		14,236		7,266		573	62,742	()		62,742
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,472		5				53	5,531	(5,531)		
計	46,138		14,241		7,266		626	68,274	(5,531)		62,742
営業費用	37,408		11,868		6,224		585	56,087	(3,071)		53,015
営業利益	8,730		2,373		1,042		41	12,186	(2,459)		9,727
II 資産	70,377		9,968		3,231		344	83,922	44,589		128,512

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

- 北 米.....アメリカ合衆国
 欧 州.....ヨーロッパ諸国
 その他の地域.....アジア、その他

3.地域区分の表示変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示していましたが、当該地域区分の売上割合が増加し全セグメントの10%を超えたため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。

海外売上高

(単位:百万円)

	北	米	欧	州	その他の地域	計
I 海外売上高	15,336		7,409		783	23,529
II 連結売上高						62,742
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4%		11.8%		1.3%	37.5%

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

- 北 米.....アメリカ合衆国
 欧 州.....ヨーロッパ諸国
 その他の地域.....アジア、その他

3.地域区分の表示変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示していましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。

貸借対照表（単独）



（単位：百万円）

科目	期別 当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	【63,538】	【52,785】
現金および預金	19,218	18,382
受取手形および売掛金	11,127	12,559
有価証券	4,998	-
自己株式	-	0
たな卸資産	5,783	4,416
ゲームソフト仕掛品	11,208	8,509
前払費用	846	400
繰延税金資産	1,290	542
短期貸付金	8,325	7,691
その他	769	384
貸倒引当金	30	101
固定資産	【62,133】	【61,967】
(有形固定資産)	(34,908)	(35,829)
建物	6,226	6,549
構築物	428	485
機械装置	19	22
車両運搬具	34	40
工具器具備品	676	559
レンタル機器	-	600
アミューズメント施設機器	1,960	2,054
土地	25,516	25,516
建設仮勘定	45	-
(無形固定資産)	(1,078)	(801)
(投資等)	(26,146)	(25,336)
投資有価証券	755	1,669
子会社株式および出資金	22,021	21,721
自己株式	-	86
関係会社長期貸付金	7,403	5,895
破産債権更生債権等	163	1,756
長期前払費用	74	148
繰延税金資産	509	275
差入保証金	4,013	4,023
その他	534	609
貸倒引当金	2,928	3,850
投資等評価引当金	6,400	7,000
資産合計	125,671	114,753

（単位：百万円）

科目	期別 当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	【17,558】	【34,387】
支払手形および買掛金	3,677	4,495
短期借入金	8,759	10,006
1年以内償還予定の転換社債	-	14,261
未払金	2,077	1,901
未払費用	1,433	728
未払法人税等	1,022	1,805
その他	385	544
賞与引当金	202	644
固定負債	【39,823】	【14,633】
転換社債	37,264	12,288
長期借入金	87	207
長期未払金	5	72
退職給付引当金	704	271
長期預り金	1,762	1,793
負債合計	57,382	49,021
【資本の部】		
資本金	【27,580】	【27,370】
法定準備金	【31,417】	【31,143】
資本準備金	30,464	30,254
利益準備金	952	888
剰余金	【9,430】	【7,378】
別途積立金	5,000	3,500
当期末処分利益 (うち当期利益)	4,430 (3,342)	3,878 (2,749)
その他有価証券評価差額金	【 94】	【 159】
自己株式	【 45】	【 -】
資本合計	68,288	65,732
負債および資本合計	125,671	114,753

損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科目	期別	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
【経常損益の部】			
営業損益の部			
営業収益			
売上高		45,015	37,488
営業費用			
売上原価		29,747	25,669
販売費および一般管理費		9,080	8,217
営業利益		6,187	3,601
営業外損益の部			
営業外収益		(750)	(1,133)
受取利息		273	321
受取配当金		22	51
為替差益		116	66
自己株式売却益		9	368
その他		328	326
営業外費用		(1,100)	(474)
支払利息		321	415
その他		778	59
経常利益		5,837	4,260
【特別損益の部】			
特別利益		(605)	(600)
固定資産売却益		0	0
投資有価証券売却益		5	-
投資等評価引当金戻入益		600	600
特別損失		(1,848)	(539)
固定資産売却損		1	3
固定資産除却損		88	112
投資有価証券評価損		1,036	17
その他金融商品評価損		22	198
投資有価証券売却損		0	-
特別退職金		96	-
貸倒引当金繰入額		603	208
税引前当期利益		4,594	4,321
法人税、住民税および事業税		2,280	1,983
法人税等調整額		1,028	411
当期利益		3,342	2,749
前期繰越利益		1,672	1,753
中間配当額		583	567
中間配当に伴う利益準備金積立額		-	56
当期末処分利益		4,430	3,878

利益処分

（単位：円）

科目	株主總會承認年月日	当期 (平成14年6月21日)	前期 (平成13年6月22日)
当期末処分利益		4,430,782,306	3,878,395,846
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		-	64,214,626
利益配当金		583,936,450 (1株につき10円)	582,146,260 (1株につき10円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60,000,000 (5,100,000)	60,000,000 (4,800,000)
別途積立金		2,000,000,000	1,500,000,000
次期繰越利益		1,786,845,856	1,672,034,960

- (注) 1.平成13年12月4日に583,750,370円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。
2.平成12年12月7日に567,922,930円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

追加情報

- 賞与引当金
従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当期から支給見込額のうち支給額が確定している部分(595百万円)については「未払費用」として表示することに変更いたしました。
なお、前期の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額は568百万円でありません。
- 自己株式
前期まで流動資産および固定資産に記載しておりました自己株式(当期末残高はそれぞれ9百万円、36百万円)は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に伴い、当期から資本の部に控除形式により記載しております。

欧州



アジア



北米



カプコンU.S.A. 株式会社 (米国)
 資本金 159,949千米ドル
 主な事業内容 持株会社
 米国子会社の管理

カプコン・コインオブ 株式会社 (米国)
 資本金 26,500千米ドル
 主な事業内容 業務用ゲーム機器の販売および
 アミューズメント施設の運営

カプコン・エンタテインメント 株式会社 (米国)
 資本金 1,000千米ドル
 主な事業内容 家庭用ゲームソフトの販売

カプコン・デジタル・スタジオ 株式会社 (米国)
 資本金 1,000千米ドル
 主な事業内容 ゲームソフトの開発

カプコン・ユーロソフト 株式会社 (英国)
 資本金 5,000千ポンド
 主な事業内容 家庭用ゲームソフトの販売



本社ビル

カプコン アジア 株式会社 (香港)
 資本金 21,500千香港ドル
 主な事業内容 業務用ゲーム機器および家庭
 用ゲームソフトの販売

株式会社 ステイタス
 資本金 32百万円
 主な事業内容 金融業

株式会社 カプトロン
 資本金 80百万円
 主な事業内容 アミューズメント施設の運営

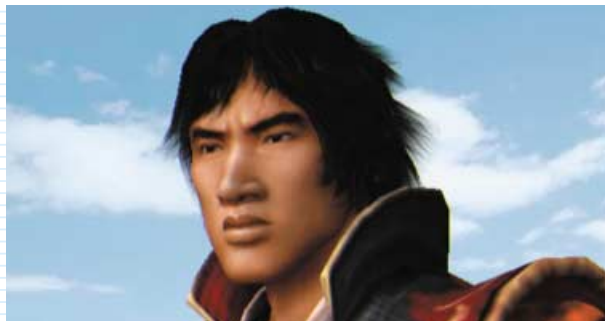
株式会社 フラグシップ
 資本金 70百万円
 主な事業内容 ゲームソフトの企画、開発

カプコンチャーボ 株式会社
 資本金 300百万円
 主な事業内容 携帯電話用充電器の販売、レ
 ンタル

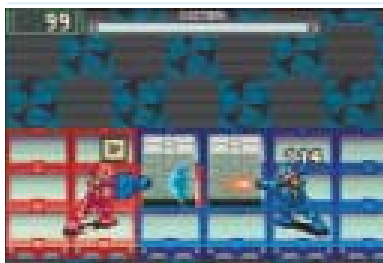
主な商品および事業紹介



「デビル メイ クライ」(プレイステーション2用ソフト)
話題の新作アクションゲームとして好評を博し、200万本を超える大ヒットとなりました。



「鬼武者2」(プレイステーション2用ソフト)
前作「鬼武者」が200万本を突破するメガヒットとなるとともに、鬼武者シリーズの最新作として国内100万本を達成いたしました。



「ロックマンエグゼ2」
(ゲームボーイアドバンス用ソフト)
TVアニメと連動することにより、安定した人気を得ているシリーズ最新作。



「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用ソフト)
バイオハザードシリーズ期待のリメイクソフトとして、順調に売上を伸ばしています。



「逆転裁判」
(ゲームボーイアドバンス用ソフト)
法廷バトルゲームという新しいジャンルが話題となり、成年層を中心に好評を博しました。



「CAPCOM VS. SNK 2」
(プレイステーション2、
ドリームキャスト用ソフト)
業界で初めて異機種間での通信対戦を可能にした対戦格闘ゲーム。

「エンパイア・アース」
(パソコン用ソフト)
ネットワーク対戦が可能なりアルタイムシミュレーションゲーム。





最新情報



「auto modellista (アウト モデリスタ)」
 (プレイステーション2用ソフト)
 新規需要をねらった期待の新感覚
 ネットワークレースゲーム。



「Catan (カタン)」(ボードゲーム)
 ドイツで600万セットを販売した実績をもつボードゲーム。新しい事業の立ち上げにより、新規顧客の獲得を目指します。



独自のコンセプトと地域密着型の展開により、全国に広がるカプコンのロケーション



「プラサカプコン新居浜店」



「プラサカプコン黒崎店」

株式・役員の状況

● 株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 150,000,000株

発行済株式の総数 58,435,217株

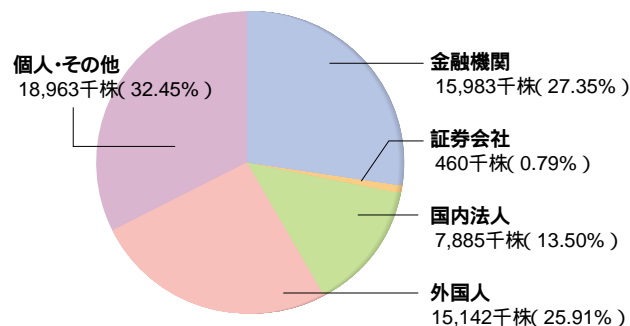
株主数 20,454名

大株主(上位10名)

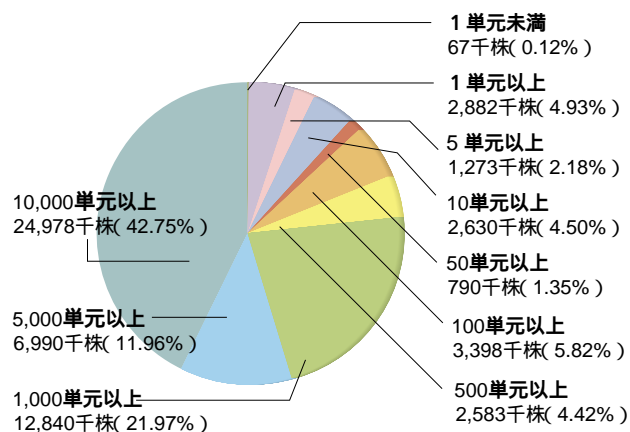
株主名	持株数 千株	持株比率 %
有限会社クロスロード	6,885	11.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,220	7.22
辻本憲三	4,070	6.97
三菱信託銀行株式会社(信託口)	2,371	4.06
辻本美之	1,668	2.86
辻本春弘	1,545	2.64
辻本良三	1,545	2.64
ワディ	1,350	2.31
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	1,320	2.25
株式会社富士銀行	939	1.60

(注) 株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行とともに、平成14年4月1日に会社分割・合併し、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

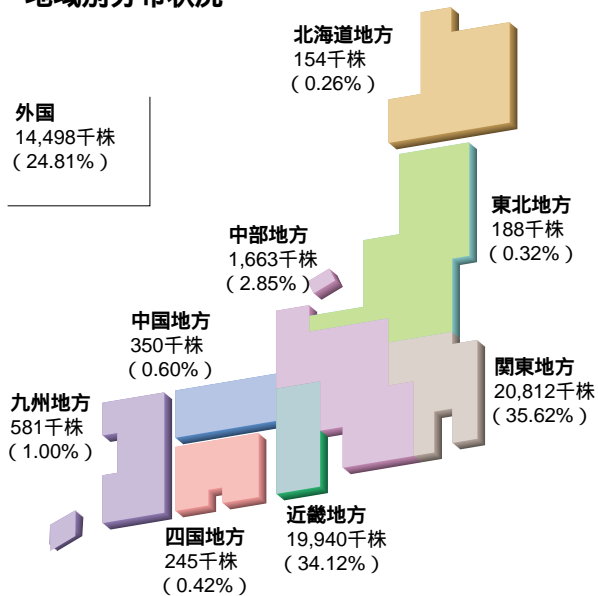
所有者別分布状況



所有株数別分布状況



地域別分布状況



● 役員 の 状 況 (平成14年6月21日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	辻	本	憲	三
取締役副社長	大	島	平	治
専務取締役	辻	本	春	弘
専務取締役	岡	本	吉	起
取締役	小	田	民	雄
取締役	北	村	恭	二
取締役	堀		紘	一
取締役	家	近	正	直
監査役(常勤)	山	口	省	二
監査役(常勤)	小	西	繁	男
監査役	黒	田	守	雄
監査役	中	山	好	雄

(注) 1. 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541 8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話(06)6229 3011(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)

0120 24 4479(本店証券代行部)

0120 68 4479(大阪支店証券代行部)

ホームページ

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

公告掲載新聞 日本経済新聞

なお、当社は決算公告と併せて、貸借対照表および損益計算書を当社のインターネット(<http://www.capcom.co.jp/ir/finance/publicinfo.html>)に掲載しておりますので、こちらでもご覧になれます。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所市場第一部

